

平成22年度事業報告書

目 次

第1	センターの運営等	1
第2	センターの事業	
1	高齢者の生きがい健康づくりを推進するための事業	2
2	高齢者福祉に関する従事者の養成研修事業	4
3	地域包括ケア・介護予防研修センター運営事業	6
4	国際長寿センター運営事業	7
5	調査研究事業	8
6	出版事業	10

第1 センターの運営等

理事会・評議員会等の開催

(1) 第77回理事会・第23回評議員会

日 時 平成22年6月17日

場 所 東海大学校友会館

- 議決事項
- 1) 平成21年度事業報告について
 - 2) 平成21年度収支決算について
 - 3) 平成22年度民間補助事業の受託について
 - 4) 寄附行為の一部改正について
 - 5) 評議員の選出について（理事会決議事項）
 - 6) 役員を選任について（評議員会決議事項）
 - 7) 「一般財団法人長寿社会開発センター評議員選定委員会」設置要綱について（理事会決議事項）
 - 8) 「一般財団法人長寿社会開発センター評議員選定委員会」委員の委嘱について（理事会決議事項）

(2) 第78回臨時理事会・第24回臨時評議員会

日 時 平成22年9月10日

場 所 東海大学校友会館

議決事項 一般財団法人長寿社会開発センター定款について

(3) 第79回理事会・第25回評議員会

平成23年3月23日に開催を予定していたが、同年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震の影響により、役員及び評議員の出席が困難なため、寄附行為第35条に基づき、書面表決による開催とした

- 議決事項
- 1) 平成22年度補正予算について
 - 2) 平成23年度事業計画について
 - 3) 平成23年度収支予算について

(4) 一般財団法人長寿社会開発センター評議員選定委員会

日 時 平成22年9月14日

場 所 長寿社会開発センター会議室

議決事項 一般財団法人長寿社会開発センターの最初の評議員の選定について

第2 センターの事業

1 高齢者の生きがい健康づくりを推進するための事業

(1) 啓発普及事業

高齢者の生きがい健康づくりを推進するため、次の啓発普及事業を実施した。

① 研究紀要「生きがい研究（17号）」の発行

高齢者の生きがいについての理論的基盤の整備を目標とする研究紀要「生きがい研究」第17号を発刊した。研究者による「生きがい健康づくりを測る」をテーマとする寄稿・論文発表、生きがい健康づくりに関する特徴的事業の成果等を掲載し関係機関に配布した。

発行回数 年1回 発行部数 4,500部

② 情報誌「PORTA」の発行

高齢者の生きがい健康づくりを啓発普及するための情報誌「PORTA」を発行し、ねんりんピック参加選手・高齢者大学学生等に配布した。

7月、10月、1月発行 発行部数 合計20,000部

(2) 全国健康福祉祭（ねんりんピック）開催事業

第23回全国健康福祉祭いしかわ大会（ねんりんピック石川2010）を厚生労働省、石川県とともに開催した。

① 全国健康福祉祭の開催

第23回全国健康福祉祭いしかわ大会の開催

会 期 平成22年10月9日～12日（4日間）

開 催 地 石川県（10市3町）

延参加者数 約54万人

② シンポジウム（独立行政法人福祉医療機構助成金事業）

「地球時間で生きる～実りの時間を充実させる処方箋～」をテーマに、基調講演とパネルディスカッションを実施した。

開 催 日 平成22年10月12日

会 場 石川県立音楽堂邦楽ホール（金沢市） 参加者数 421名

基調講演 月尾嘉男（東京大学名誉教授）

パネリスト 月尾嘉男（東京大学名誉教授）

神和住純（法政大学教授）

竹村節子（旅行作家）

永井 豪（漫画家）

コーディネーター 蟹瀬誠一（ジャーナリスト）

③ 音楽文化祭（独立行政法人福祉医療機構助成金事業）

高齢者をはじめ幅広い世代の出演者による音楽文化祭を開催した。

開催日 平成22年10月11日

会場 金沢市文化ホール（金沢市） 観覧者総数837名

出演団体 御陣乗太鼓保存会他5団体

④ シニアと子どもふれあい教室（独立行政法人福祉医療機構助成金事業）

高齢者が有する知識、技術を生かして子どもたちに「ものの大切さ」「つくる喜び」を発見してもらう機会を提供することを目的に実施した。

開催日 平成22年10月9日～11日

会場 石川県政記念しいのき迎賓館広場（金沢市）

内容 ア) おもちゃ病院

壊れたおもちゃを持ってきてもらいその場で修理を行った。

イ) パソコンお絵かき教室

ペイントを使ったお絵かきにより、パソコンのおもしろさを体験してもらった。

⑤ 大会助成金交付事業（民間寄附金）

中央企業等16社、1団体より協賛金を募り、いしかわ大会運営のため実行委員会に助成交付した。

（3）高齢者の生きがい健康づくり活動推進事業

① 都道府県明るい長寿社会づくり推進機構（以下「推進機構」という。）との連絡調整及び活動支援

推進機構間の連携強化及び当センターと推進機構との連携強化を図るために、次の事業を実施した。

1) 推進機構連絡協議会総会及び幹事会の支援

推進機構連絡協議会総会（2回）、全国7ブロックの代表による幹事会（3回）等の開催について支援を行った。

2) サラリーマンシニア支援対策連絡協議会の開催

推進機構が実施するサラリーマンシニア支援対策事業の一層の充実を図るための会議を開催した。

期 日 平成23年3月3日～4日

会 場 メルパルク東京（東京都）

参加者数 24名

② 助成事業のフォローアップ

平成21年度に実施した「民間の高齢者生きがい健康づくり推進支援事業（独立行政法人福祉医療機構交付金事業）」を完了するために必要な事務手続き、成果のとりまとめをおこなった。

2 高齢者福祉に関する従事者の養成研修事業

ホームヘルパー等の量的確保及び質的向上に資するため、ホームヘルパー等を対象として、次の事業を実施した。

(1) ホームヘルパー実技指導者養成研修事業

訪問介護員（ホームヘルパー）の養成について全国的に均質かつ高度な実習指導体制を確立することを目的に、実技指導者講習会を実施した。

期 日 平成23年2月11日～14日（4日間）
会 場 福祉保健研修交流センター ウィリング横浜（神奈川県）
講 師 岡田弥生（高円寺保健センター歯科医師）
柴田範子（東洋大学ライフデザイン学部准教授）
因 利恵（日本ホームヘルパー協会会長）他
参加者数 延229名

(2) ホームヘルパー現任研修事業

1) サービス提供責任者研修会

① 訪問介護計画作成セミナー

当センターで作成した訪問介護計画書の様式を用いて、効果的で質の高い訪問介護計画作成のスキルを習得することを目的に実施した。

期 日 平成22年12月9日（第1回）
平成23年1月14日（第2回）
会 場 AP浜松町（東京都）
講 師 田村静子（共立女子大学非常勤講師）
佐藤寛子（（株）ジャパンケアサービスグループ品質・教育マネジメント本部品質・教育室長）
受講者数 延128名（第1回72名、第2回56名）

② 訪問介護事業所内研修改善セミナー

期 日 平成23年3月18日 ※東日本大震災の影響により中止

- 2) ホームヘルパー中央・ブロック研修会（日本ホームヘルパー協会に共催）
ホームヘルプ活動の重要性を再認識し、ホームヘルパーの資質の向上を図ることを目的に実施した。

〈中央研修会〉

東日本大震災の影響により中止とした。

〈ブロック研修会〉

○ 北部ブロック研修会

期 日 平成22年12月4日

会 場 とちぎ健康の森（栃木県）

講 師 八田睦美（厚生労働省老健局老人保健課介護予防対策専門
官）

檜山光治（とちぎリハビリテーションセンター総合相談部
長）

永井恵子（栃木県看護協会とちぎ訪問介護ステーションみ
ぶ所長）

富山宗徳（医療法人アスミス生きいき診療所）

沼子広美（訪問介護利用者）

因 利恵（日本ホームヘルパー協会会長）

高橋勝久（栃木県ホームヘルパー協議会副会長）

受講者数 125名

○ 中部ブロック研修会

期 日 平成22年9月18日～19日（2日間）

会 場 県民交流プラザ和歌山ビック愛（和歌山県）

講 師 君島淳二（厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部企画課
課長補佐）

因 利恵（日本ホームヘルパー協会会長）

板倉 徹（和歌山県立医科大学理事長・学長）

佐藤泰子（京都大学医学部人間健康学科非常勤講師）

受講者数 110名

○ 南部ブロック研修会

期 日 平成23年1月22日～23日（2日間）

会 場 倉敷芸文館（岡山県）

講 師 三好春樹（生活とリハビリ研究所代表）

因 利恵（日本ホームヘルパー協会会長）

君島淳二（厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部企画課
課長補佐）

尾崎善規（認知症の人と家族の会役員）
大城大吾（(株)アールケアホームヘルプステーションアシ
スト主任）
松岡康博（NPO法人ももたろうネットワークライフナビ
くらはな管理者）
守山美加（和歌山県ホームヘルパー協会会長）
難波玲子（神経内科クリニックなんば院長）
大塚 洋（新しい介護研究所代表）
宮田広善（姫路市総合福祉通園センター所長）

受講者数 200名

3 地域包括ケア・介護予防研修センター運営事業

地域包括ケア及び介護予防を推進し、もって地域で暮らす高齢者が自立した生活を営めるよう支援することを目的に、その中核である地域包括支援センターに従事する者等に対し、地域包括支援センターの業務に関する研修を、次のとおり実施した。

(1) 地域包括支援センター職員基礎研修

期 間 平成22年6月24日～8月31日
開催回数 7回
会 場 京都テルサ他延6か所
講 師 土屋幸巳（富士宮市地域包括支援センターセンター長）
稲吉江美（小郡市地域包括支援センター社会福祉士）
佐藤博美（大和高田市保健部地域包括支援課長）
受講者数 953名

(2) 地域包括支援センター職員課題別研修（支援困難事例、虐待対応事例）

期 間 平成22年11月15日～平成22年12月17日
開催回数 6回
会 場 Learning Square新橋他延5か所
講 師 大川潤一（国立市地域包括支援センターセンター長）
高橋智子（(財)東京都福祉保健財団高齢者権利擁護支援
センター専門相談員）他
受講者数 1,093名

(3) 介護予防ケアマネジメント研修事業

期 間 平成22年9月23日～10月25日

開催回数 3回

会 場 Learning Square新橋他延2回

講 師 岩本朋子（大磯町地域包括支援センター主任介護支援専門員）

水村美穂子（青梅市地域包括支援センターすえひろセンター長）

受講者数 300名

4 国際長寿センター（International Longevity Center）運営事業

I L Cグローバル・アライアンスの一員として他の11カ国（アメリカ・イギリス・フランス・ドミニカ共和国・インド・南アフリカ・アルゼンチン・オランダ・イスラエル・シンガポール・チェコ共和国）との友好・協力関係を保ちながら、国内外における調査・研究、広報・啓発に関わる事業を行った。

(1) 国際的なネットワークを活用した調査研究、情報分析・広報・啓発活動

① 「A Profile of Older Japanese 2011」（英文版）刊行

国際的にも注目度の高い日本の高齢者の実像を、正確に紹介する日本の高齢者紹介データブックを刊行した。

「寿命と人口構成」「家計と家族」「住まい」「健康」「介護」「経済状況」「社会との関わり」の7項目について、様々なデータを提示し、その解説を付した。

② 「高齢社会を生きる-Aging-Our Global Relations」（日本語版）の刊行

「A Profile of Older Japanese」の日本語版希望が多いことを受けて、新しい切り口でのハンドブックを作成した。

③ 「長寿社会グローバル・インフォメーションジャーナル」の刊行

通算15号と16号を刊行、配布した。

④ 電子媒体による日本の高齢化の解説書

少子高齢社会に対する正しい知識と認識の定着のためには、若年層への情報提供が欠かせないことを踏まえ、電子媒体での情報提供に取り組んだ。

(2) 国際的な交流の推進

① I L Cグローバル・アライアンス年次総会の開催

グローバル・アライアンス年次総会は、平成22年10月25日・26日ケープタウンで開催された。

② 国際シンポジウムの開催

「認知症のグローバル化：課題と対応」と題したシンポジウムが10月26日ケープタウンパビリオン・カンファレンスセンターで開催された。

③ 人的・組織的な交流の推進（主な対応）

- ・ 平成22年7月7日
タイ教育省代表団（7名）
- ・ 平成22年8月～平成23年1月
アンドレア・ロペス ブラジルサンパウロ大学老年学教授
- ・ 平成22年10月21日
タイ厚生行政担当代表団（10名）
- ・ 平成22年10月28日
牧野久美子アジア経済研究所研究員の南ア調査アレンジ
- ・ 平成22年10月29日～31日
第5回アジア太平洋アクティブエイジング会議（福岡）
- ・ 平成22年11月8日～10日
「介護・看取りと終末期」国際会議 発表（プラハ）
- ・ 平成23年3月28日～29日
「都市環境における高齢化-日英の展望」シンポジウム（ロンドン）シンポジウム共催および日本側スピーカーの人選など

5 調査研究事業

長寿社会に関する次の調査研究事業を実施した。

（1）利用者と介護者の適切なマッチングに関する調査研究事業

（国の補助事業）

訪問介護サービス利用者の状態と訪問介護員に求められる技量との相関に関する調査分析に基づき、訪問介護員の職能評価及びスキルアップ研修に関するプログラムを提案した。そのプログラムを基に「訪問介護事業所内研修のための人材育成セミナー」を開催することとしている。

- 委員長 橋本泰子（大正大学名誉教授）
委員 岩尾雅美（(株)かいせい施設長）
宇都宮和子（(社福)日本キングスガーデン施設長）
服部安子（(社福)浴風会研修企画室長）

（2）地域包括ケア推進のための日常生活圏域ニーズ調査等に関する調査等研究事業

第5期市町村介護保険事業計画の策定の基礎となる日常生活圏域毎の生活実態調査表の作成及びその活用方法並びに市町村介護保険事業計画作成指針に関

する基礎資料を整備して厚生労働省に提出した。

委員長 松田晋哉（産業医科大学教授）他 7 名

（3）介護員養成研修のカリキュラム検証等事業 （国の補助事業）

厚生労働省の「今後の介護人材養成の在り方に関する検討会」報告書（平成23年1月20日）において示された「初任者研修」（ホームヘルパー2級研修相当）に関するカリキュラム、指導要領及び養成機関の指定・指導における運営の指針案を取りまとめ、厚生労働省に提出した。

「訪問介護員養成研修カリキュラム等検討委員会」

委員長 辻 哲夫（東京大学高齢社会総合研究機構教授）

副委員長 橋本泰子（大正大学名誉教授）他 8 名

（4）在宅介護・医療と看取りに関する国際比較調査・研究

（国の補助事業）

人生の最終ステージである終末期に関わる諸問題は、医療・介護関係者のみならず一人ひとりが考えるべき課題である。それは、どのようにして最期まで人の尊厳を確保していくのかという課題でもあり、また実際にQOLを確保する方途を明らかにすることでもある。

本調査・研究では、日本及び海外における在宅介護と看取りに関する最新状況を分析する中で、わが国の課題を整理した。

また、国際比較調査を行うことによって、海外の実態把握とわが国の今後の看取りのあり方を、明確にすることができた。

① 調査・研究委員会委員

長谷川和夫（聖マリアンナ医科大学名誉教授）

木村利人（恵泉女学園大学学長）

箕岡眞子（東京大学大学院医学系研究科医療倫理学分野客員研究員）

内出幸美（社会福祉法人典人会総所長）

鶴若真理（聖路加看護大学准教授）

磯部文雄（福祉未来研究所代表）

府川哲夫（前国立社会保障・人口問題研究所部長）

辻彼南雄（ライフケアシステム代表理事）

渡辺大輔（成蹊大学アジア太平洋研究センター特別研究員）

中島民恵子（医療経済研究機構主任研究員）

② 国際比較調査

1) 理想の看取りと死について国際比較調査

平成22年9月～12月

国内12機関221名の専門職と、海外7か国（フランス、イギリス、オランダ、チェコ、韓国、イスラエル、オーストラリア）331名の専門職、合計532名に対して、アンケート調査を実施した。

2) 終末期、看取りについての国際制度比較調査

平成22年9月～12月

海外7か国（同上）に対して、終末期、看取りに関する制度・ガイドライン等についてアンケート調査を実施した。

③ 座談会

「在宅介護・医療と看取りを考える」

平成22年10月14日

長谷川和夫（聖マリアンナ医科大学名誉教授）

内出幸美（社会福祉法人典人会総所長）

秋山正子（白十字訪問看護ステーション統括所長ケアーズ代表取締役）

山崎章郎（ケアタウン小平クリニック院長）

6 出版事業

(1) 図書出版・販売事業

- 1) 「介護職員基礎研修テキスト」（全12巻）の作成、販売
- 2) 「訪問介護員（ホームヘルパー）養成研修テキスト」（1級課程、2級課程、3級課程）の作成、販売
- 3) 「〈五訂〉介護支援専門員基本テキスト」の作成、販売
- 4) 「介護支援専門員実務基本用語集」の作成、販売
- 5) 「〈四訂〉介護支援専門員実務研修テキスト」の作成、販売
- 6) 「〈四訂〉居宅サービス計画書作成の手引」の作成、販売
- 7) その他関係図書等の作成、販売

(2) 健康手帳作成・販売事業

健康増進法に基づく健康手帳の作成、販売